

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント  
コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥越慎二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 筒井 努

TEL 03-5794-3800

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,652	△1.3	215	△28.7	200	△28.7	82	△42.0
22年3月期	2,688	△4.7	302	56.9	280	61.3	143	19.0

(注) 包括利益 23年3月期 81百万円 (△43.4%) 22年3月期 143百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	516.33	499.24	7.5	6.7	8.1
22年3月期	886.65	859.59	14.0	9.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,943	1,119	38.0	7,118.87
22年3月期	3,066	1,091	35.6	6,724.82

(参考) 自己資本 23年3月期 1,119百万円 22年3月期 1,091百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	233	△308	△103	295
22年3月期	556	△69	△329	474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	16	11.3	1.6
23年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	15	19.4	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		14.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	△2.7	80	△24.6	70	△27.8	30	△6.2	190.81
通期	2,610	△1.6	250	15.9	230	15.0	110	32.7	699.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	163,747 株	22年3月期	163,747 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,526 株	22年3月期	1,496 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	160,584 株	22年3月期	161,311 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,661	8.8	208	△31.4	193	△31.2	77	△59.9
22年3月期	2,447	59.8	304	76.6	280	82.1	192	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	481.09	465.17
22年3月期	1,193.05	1,156.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,968	1,135	38.3	7,221.52
22年3月期	3,087	1,112	36.0	6,859.17

(参考) 自己資本 23年3月期 1,135百万円 22年3月期 1,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、有価証券報告書については有限責任監査法人トーマツによる監査手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP.3「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成23年5月19日及び5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(8) 表示方法の変更 .....	19
(9) 追加情報 .....	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られたものの、欧米諸国を中心とした景気の減速懸念や円高傾向の強まり・デフレの継続等により、企業収益や個人消費が低迷するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という企業理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティーネットの導入等に積極的に取り組みました。また、平成22年7月に㈱イー・キュー・ジャパンよりEQ事業を譲り受け、EQ（感情能力）に関する検査・研修プログラムを通じた企業の人材採用・社員教育・組織活性化に関するサービスの提供を開始いたしました。しかしながら、昨今の厳しい経済環境においては、当社の提供している企業向けの人事労務・福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は依然として厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,652百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は215百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は200百万円（前年同期比28.7%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比42.0%減）となりました。なお、平成23年3月にリスクファイナンス事業の一部を譲渡したことにより、事業譲渡益255百万円を特別利益として計上し、事務アウトソースサービスを提供するために開発を行ったシステム（ソフトウェア等）について、減損損失218百万円を特別損失として計上いたしました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日改正）を適用しているため、各セグメントの前年同期との金額比較は、改正後の会計基準及び適用指針を適用した前年同期との比較により算出しております。

#### （メンタルヘルスケア事業）

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。本年度におきましては、より総合的なサービス提供を可能とする「アドバンテッジタフネス」を開発・販売開始するなど、積極的な新商品の開発・市場への投入を実施いたしました。また、利用者の利便性を高める手段として、タブレットPCを活用したアセスメントの導入を開始するなど、提供するサービスの向上にも努めてまいりました。一方で、新規顧客企業の開拓に関しましては、大企業・中堅企業をターゲットとし、会社ごとに営業スタッフを特定する担当企業制を導入し、新規顧客の開拓を進めてまいりました。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年3月末現在で約78万5千人となっております。なお、㈱イー・キュー・ジャパンより譲り受けた事業の業績につきましては、EQ能力の把握と向上を目指すサービスの提供やソリューションの提案が、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として活用できると考えられることから、当事業に含めております。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,310百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は84百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

#### （就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、従業員のモチベーション向上や離職率の低下に繋がる費用対効果の高い人事制度としての、GLTDを利用した従業員向け長期就業障がい者支援制度のリーディングカンパニーとして、引き続き当制度の普及に努めてまいりました。新規顧客企業の開拓に関しましては、大企業・中堅企業をターゲットとして担当企業制を導入し、新規顧客の開拓を進めてまいりました。既存顧客に関しましては、GLTDの引き受け手である損害保険業界における企業統合の影響を受け、一部の企業において他の保険代理店への契約の移管が見られたものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた業務改善等、今後の更なる飛躍に向けた各種の施策を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は、平成23年3月末現在で約31万8千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少となりました。

この結果、就業障がい者支援事業の売上高は701百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は95百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

#### （リスクファイナンス事業）

当事業におきましては、主に個人及び法人を対象として保険を販売してまいりました。本年度におきましても、ガン保険導入先の顧客企業に向けた加入率拡大のための活動など、売上拡大のための活動を行うと同時に、引き続きオ

ペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施してまいりました。しかしながら、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、平成23年3月に事業譲渡を実施いたしました。

この結果、売上高は640百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は454百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次年度に関しましては、リスクファイナンス事業の一部譲渡ならびに就業障がい者支援事業における保険会社からの事務アウトソースの終了などの減収要因を、心の健康を保持増進するためのメンタルヘルスケア及び働けなくなるリスクに対応したGLTD等の各種サービスの成長によってカバーすることが重要な経営課題であると認識しております。東日本大震災の影響などによる景気の先行き不透明感等により、企業の支出抑制が継続される中、メンタルヘルスケア及びGLTD等の各種サービスに関しましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、一方で、メンタルヘルスケア事業に関しましては、東日本大震災に伴う心の健康被害が大きな社会問題となることが予想されるため、当社の果たす役割は増加するものと考えております。つきましては、東北エリアでのカウンセリングルームの開設や震災対応サービス等の各種のサービスを提供することにより、被災者と関係者の皆様への心のケアを通じて復興を支援してまいりたいと考えております。また、GLTDに関しましては、人的資源活用の重要性・戦略性が高まる中、潜在的なニーズは非常に高いと考えており、今後とも市場の拡大に努めてまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高2,610百万円、営業利益250百万円、経常利益230百万円、当期純利益110百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より122百万円減少し、2,943百万円となりました。流動資産は48百万円増加し、1,657百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施したEQ事業の譲り受け等の積極的な投資活動により、現金及び預金が減少したものの、平成23年3月に実施したリスクファイナンス事業の事業譲渡等により未収入金が増加したことによるものです。固定資産は170百万円減少し、1,286百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施したEQ事業の譲り受けにより、のれん等が増加したものの、事務アウトソースサービスにおいて利用していたシステムについて減損損失を認識したこと等により、ソフトウェアが減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より150百万円減少し、1,824百万円となりました。流動負債は85百万円減少し、1,510百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は65百万円減少し、314百万円となりました。これは主に、借入れの返済により、長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より28百万円増加し、1,119百万円となりました。これは主に、自己株式の取得や株主配当を実施したものの、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より179百万円減少し、295百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は233百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が183百万円となったこと、事業譲渡益が255百万円、減価償却費が228百万円、減損損失が218百万円となったこと、及び、法人税等の支払額が144百万円になったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は308百万円（前年同期比345.8%増）となりました。

これは主に、事業譲受による支出が205百万円となったこと、及び、無形固定資産の取得による支出が109百万円となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が280百万となったものの、長期借入金の返済による支出が300百万円となったこと、自己株式の取得による支出が36百万円となったこと、及び、短期借入金が32百万円減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	35.7%	27.1%	29.8%	35.6%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	174.9%	62.6%	45.3%	40.8%	33.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	11.6年	3.9年	1.7年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.8倍	5.9倍	11.0倍	23.3倍	13.3倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 自己資本は純資産より少数株主持分を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険預り金を除いた場合の自己資本比率は、平成19年3月期45.5%、平成20年3月期32.4%、平成21年3月期36.2%、平成22年3月期43.7%、平成23年3月期46.6%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループが持続的に発展することに加え、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つであると認識し、株主へ安定的に利益還元を行うことを基本方針と考えております。当期に付きましては、当期の業績及び資金の状況並びに安定的な利益配当の実施という基本方針等を総合的に判断した結果、前期実績と同額の配当を実施する予定です。なお、次期以降につきましても、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

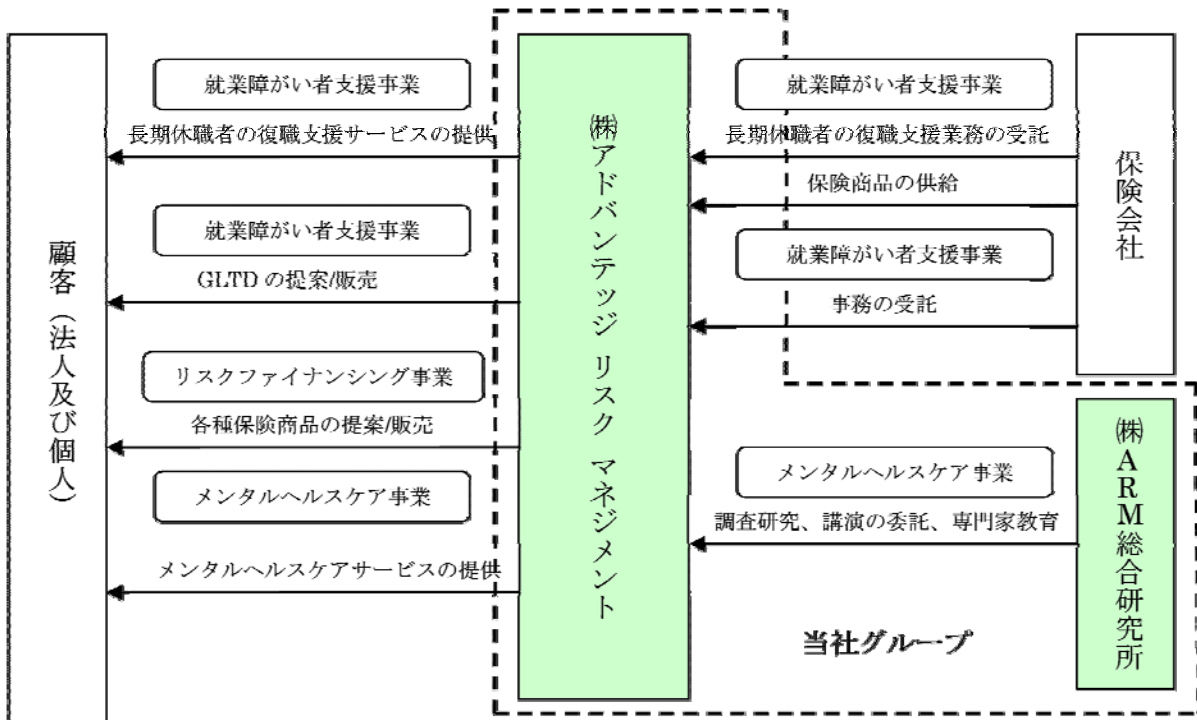
当社グループは、当社（㈱アドバンテッジリスクマネジメント）、子会社1社（㈱ARM総合研究所）により構成されています。

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを事業目的として、「長期間働けなくなるリスク（就業不能）」に対して予防から補償、アフターケアまで一貫したサービスを提供するメンタルヘルスクエア事業と就業障がい者支援事業を、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障やスキームの商品を提案するリスクファイナンス事業を、主な事業として取り組んでいます。

各事業内容の相関は以下の通りであります。



事業の系統図は以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目指し、事業展開を行っております。事業展開を進めるにあたっては3つの点を重視しております。

第一に、お客様の視点に立った本当の意味で付加価値のあるリスクマネジメント商品・サービスを提供してまいります。これまで、保険を中心としたリスクマネジメントの領域では、サービス提供者主導のもと、必ずしもお客様中心ではない考え方が一般的でした。提供者側の論理にとらわれず、お客様の本当のニーズに根ざした、本当の意味での付加価値を提供することが当社グループの原点と考えます。

第二に、一部の人のだけでなく、様々な環境や状況に置かれた多くの人に商品・サービスをお届けします。

どんなに優れた商品・サービスであったとしても、それが一部の人にしか利用されないのでは、不十分であると考えます。様々なアプローチ方法を活用し、多くの方に商品・サービスをお届けすることが当社グループの使命と考えます。

第三に、長期間にわたって、安定的に商品・サービスを提供できる事業体制を構築します。どんなに良いサービスでも、長期にわたって、安定的にお客様に提供しつづけられなければ意味はないと考えます。サービス対価として相応の収益を得て、それを安定した事業体制構築に充当し、結果としてお客様、従業員、株主等すべてのステークホルダーにとってメリットを提供しつづけることが重要と考えます。

以上の3点を踏まえた上で、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」の実現に向けて、事業展開を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、各事業において提供している各種サービスを多くの方に提供し、かつ、長期にわたって提供することを基本方針とし、事業規模の拡大と収益性の向上が当面の間重要な課題と認識しております。従いまして、連結売上高と連結売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、当該指標の向上に努めたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ことを目的として、拡大するビジネスチャンスに積極的に取組むとともに、経営環境の変化に機敏に対応すべく、経営管理体制の向上を図りつつ、事業展開をしてまいります。

第一に、当社のコア事業であるメンタルヘルスケア事業、就業障がい者支援事業については、積極的に投資を行い競合他社との差別化をより一段と強めるとともに、シェア拡大に取り組んでまいります。

第二に、事業の拡大を支えるための経営管理体制及び適切な事業運営を支えるための内部統制体制を整備するとともに、事業運営を担うマネジメント層の育成を図ります。

第三に、業務提携やM&Aを積極的に行い、既存事業の強化を図るとともに、既存事業の周辺分野への展開を図ります。また、既存事業とシナジーの高い事業の拡大や新規サービスの事業化の確立も積極的に行います。

当社グループは、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」ために、今後も更なる事業展開をしていく所存であります。

各事業の当面の重点取組課題は以下のとおりです。

##### 1) メンタルヘルスケア事業

メンタルヘルスケア事業で展開している各種サービスは、主に精神疾患による就業不能発生の予防や企業に従事している社員の生産性向上のための施策として開発されたサービスであります。競合他社が増えてきている中、市場のニーズに対応した新商品を適時に投入し、競合他社との差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

###### (ア) 大企業・中堅企業マーケット（従業員数1,000名以上の企業）の開拓

一定の規模以上の顧客に対して、外部チャネルの積極的な活用やセミナーの開催等のマーケティング活動等の様々な手段により継続的にアプローチを行い、積極的な営業展開を図ってまいります。

###### (イ) 中小企業向け商品の提供

今後普及が見込まれる中小企業に対しては、中小企業のニーズに適合したサービスの開発を積極的に実施し、外部チャネルの活用、中小企業をマーケットに持つ企業の提携等により、積極的な営業展開を図ってまいります。

###### (ウ) 効率的なオペレーション体制の構築

導入企業数、対象従業員数の拡大に伴う課題として、業界トップレベルの品質である商品・サービスを安定供給するためにも、販売体制やオペレーション体制のさらなる効率化に取り組んでまいります。

##### 2) 就業障がい者支援事業

就業障がい者支援事業で展開している各サービスについて、競合他社との差別性を意識した開発を行っております



が、競合他社が増えている中で差別性を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。

(ア) GLTD販売

① 新規顧客の獲得の強化

一定の規模以上の顧客に対して、この商品に積極的に注力しているパートナー企業やマーケティング活動等、様々な手段によりアプローチを行い、より一層の新規顧客の獲得活動に取り組んでまいります。

② 中小企業マーケット参入のための基盤づくり

中小企業マーケット参入のため、同マーケット向けの商品開発、中小企業をマーケットに持つ企業との提携に取り組んでまいります。

③ 新たな優位性の確立

GLTDの普及が進むことによって、これまでの実績や知識面での優位性が相対的に低下していくことが考えられるため、新たな優位性の確立に取り組んでまいります。

(イ) 付帯サービス

① 販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携強化

GLTD導入団体に対し、就業不能時の金銭的支援から復職まで一貫したサービスを提供するため、販売面で協力関係にあるパートナー企業との連携を強化することに取り組んでまいります。

② サービスレベルの平準化

現在のサービスでは利用頻度が少ない場合や特定の企業に利用が偏ることがあるため、顧客が常に利用するサービスの開発をするとともに、企業担当者及び退職者双方にメリットのあるサービスの開発を行ってまいります。

3) リスクファイナンス事業

当該事業は成熟したマーケットを対象としております。また、当該事業では職域等のチャネルを通じて個人に対してサービス提供も行っており、適切な募集体制の構築に取り組むことやオペレーション体制の見直し、提供しているサービスの見直し等により、効率的なサービスの提供体制を構築することが重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,997	295,668
受取手形及び売掛金	439,401	439,808
保険代理店勘定	※1 570,537	※1 541,080
未収入金	—	306,247
繰延税金資産	37,397	41,024
その他	86,476	49,781
貸倒引当金	—	△16,267
流動資産合計	1,608,810	1,657,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,082	82,164
減価償却累計額	△18,925	△33,461
建物及び構築物 (純額)	36,157	48,702
工具、器具及び備品	119,229	129,116
減価償却累計額	△70,835	△92,579
工具、器具及び備品 (純額)	48,393	36,536
リース資産	—	3,219
減価償却累計額	—	△571
リース資産 (純額)	—	2,648
有形固定資産合計	84,551	87,886
無形固定資産		
のれん	691,967	689,665
ソフトウェア	440,315	245,743
ソフトウェア仮勘定	26,245	3,000
契約関連無形資産	—	※2 56,512
顧客関連無形資産	—	※2 39,443
その他	27,688	3,378
無形固定資産合計	1,186,216	1,037,743
投資その他の資産		
投資有価証券	30,379	27,270
敷金及び保証金	118,384	110,946
繰延税金資産	31,389	17,709
その他	6,559	5,028
投資その他の資産合計	186,713	160,956
固定資産合計	1,457,481	1,286,586
資産合計	3,066,291	2,943,929

## 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント (8769) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	350,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	220,788	284,058
未払法人税等	82,667	8,758
前受収益	—	148,650
保険料預り金	※1 570,537	※1 541,080
賞与引当金	58,175	22,194
その他	313,458	187,507
流動負債合計	1,595,628	1,510,248
固定負債		
長期借入金	379,554	295,436
資産除去債務	—	17,155
その他	—	1,853
固定負債合計	379,554	314,445
負債合計	1,975,182	1,824,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	249,987	249,987
資本剰余金	201,580	201,580
利益剰余金	646,820	713,509
自己株式	△8,880	△45,599
株主資本合計	1,089,507	1,119,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,602	△241
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益累計額合計	1,602	△241
純資産合計	1,091,109	1,119,235
負債純資産合計	3,066,291	2,943,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,688,581	2,652,481
売上原価	613,050	565,558
売上総利益	2,075,531	2,086,922
販売費及び一般管理費	※1 1,773,163	※1 1,871,308
営業利益	302,367	215,613
営業外収益		
受取配当金	1,669	1,933
助成金収入	—	330
その他	553	158
営業外収益合計	2,222	2,422
営業外費用		
支払利息	23,260	17,883
その他	897	138
営業外費用合計	24,158	18,021
経常利益	280,431	200,014
特別利益		
事業譲渡益	34,858	255,033
その他	—	2,100
特別利益合計	34,858	257,133
特別損失		
減損損失	※2 2,141	※2 218,764
事務所移転費用	4,600	—
投資有価証券評価損	25,000	—
特別退職金	—	20,293
貸倒引当金繰入額	—	※3 16,267
その他	3,815	18,258
特別損失合計	35,557	273,583
税金等調整前当期純利益	279,733	183,564
法人税、住民税及び事業税	106,936	65,189
法人税等調整額	29,769	35,460
法人税等合計	136,706	100,650
少数株主損益調整前当期純利益	—	82,914
当期純利益	143,027	82,914

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	82,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,843
その他の包括利益合計	—	※2 △1,843
包括利益	—	※1 81,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	81,070
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,299	249,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,687	—
当期変動額合計	6,687	—
当期末残高	249,987	249,987
資本剰余金		
前期末残高	194,893	201,580
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,687	—
当期変動額合計	6,687	—
当期末残高	201,580	201,580
利益剰余金		
前期末残高	509,415	646,820
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,225
当期純利益	143,027	82,914
連結範囲の変動	△5,622	—
当期変動額合計	137,404	66,689
当期末残高	646,820	713,509
自己株式		
前期末残高	△219	△8,880
当期変動額		
自己株式の取得	△8,661	△36,719
当期変動額合計	△8,661	△36,719
当期末残高	△8,880	△45,599
株主資本合計		
前期末残高	947,389	1,089,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,375	—
剰余金の配当	—	△16,225
当期純利益	143,027	82,914
自己株式の取得	△8,661	△36,719
連結範囲の変動	△5,622	—
当期変動額合計	142,117	29,970
当期末残高	1,089,507	1,119,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,337	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△1,843
当期変動額合計	264	△1,843
当期末残高	1,602	△241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△269	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269	—
当期変動額合計	269	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,068	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	△1,843
当期変動額合計	533	△1,843
当期末残高	1,602	△241
純資産合計		
前期末残高	948,457	1,091,109
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	13,375	—
剰余金の配当	—	△16,225
当期純利益	143,027	82,914
自己株式の取得	△8,661	△36,719
連結範囲の変動	△5,622	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	△1,843
当期変動額合計	142,651	28,126
当期末残高	1,091,109	1,119,235

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,733	183,564
減価償却費	169,899	228,394
のれん償却額	54,798	61,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	16,267
受取利息及び受取配当金	△1,712	△1,956
支払利息	23,260	17,883
長期前払費用償却額	4,623	—
事業譲渡損益 (△は益)	△34,858	△255,033
減損損失	2,141	218,764
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,608	△35,981
売上債権の増減額 (△は増加)	102,861	△15,374
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,611	△23,421
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,542	△437
その他	1,010	—
小計	615,432	393,775
利息及び配当金の受取額	1,712	1,956
利息の支払額	△23,903	△17,569
法人税等の支払額	△36,954	△144,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,287	233,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,620	△44,547
無形固定資産の取得による支出	△146,494	△109,464
敷金及び保証金の差入による支出	△1,120	△5,718
敷金及び保証金の回収による収入	220	20,264
事業譲受による支出	—	※3 △205,000
事業譲渡による収入	86,791	35,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,223	△308,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,690	△32,000
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△266,538	△300,848
株式の発行による収入	13,375	—
自己株式の取得による支出	△8,661	△36,719
配当金の支払額	—	△13,839
その他	—	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,514	△103,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,550	△179,329
現金及び現金同等物の期首残高	309,292	474,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 8,154	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 474,997	※1 295,668



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ARM総合研究所 前連結会計年度において連結子会社であった㈱フォーサイト及び㈱ライフバランスマネジメントは、平成21年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ARM総合研究所(旧名称㈱フラッグアドバンテッジ)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ARM総合研究所</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし 前連結会計年度において持分法非適用会社であった㈱ARM総合研究所(旧名称㈱フラッグアドバンテッジ)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 なし</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年 ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  —	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 当社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間(4～10年)に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左  ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 なお、当連結会計年度において金利スワップ取引を解約したため、当連結会計年度末において残高はありません。 ハ ヘッジ方針 金利リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	— — — —
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、7～15年間で均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、15年間で均等償却を行っております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は2,127千円、税金等調整前当期純利益は7,565千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,348千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)適用しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は157千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「その他」に含めて記載しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度は219千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「未収入金」(前連結会計年度は55,490千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「譲受保険契約」(前連結会計年度は24,699千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より「顧客関連無形資産」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて記載しておりました「前受収益」(前連結会計年度は133,625千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務所移転費用」(当連結会計年度は4,326千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用償却額」(当連結会計年度は1,530千円)は金額的重要性が乏しいと判断したため、当連結会計年度より「その他の資産の増減額」に含めて記載しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。</p> <p>2 —</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 「契約関連無形資産」は、企業結合に際して認識した無形資産のうちロイヤリティ契約の契約に関連するものであります。 また、「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、顧客リスト等の顧客に関連するものであります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>131,208 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>664,399 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,906 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>54,798 千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>処分資産</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、処分資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社事務所の一部を移転することを決議したため、当該事務所にかかる建物及び構築物及び工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,031千円、工具、器具及び備品110千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>3 —</p>	役員報酬	131,208 千円	給与手当	664,399 千円	賞与引当金繰入額	51,906 千円	のれん償却	54,798 千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>97,475 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>730,667 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,701 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>61,106 千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>就業障がい者支援事業における事務アウトソースのためのソフトウェア等については、業務縮小に伴い来期以降使用しないことを予定していることから、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(217,487千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品4,135千円、ソフトウェア213,352千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、売却等が困難なためゼロとして評価しております。</p> <p>※3 売掛金及び受取手形に含まれている一部債権について、貸倒懸念債権と判断し、貸倒引当金を計上しております。</p>	役員報酬	97,475 千円	給与手当	730,667 千円	賞与引当金繰入額	17,701 千円	のれん償却	61,106 千円	場所	用途	種類	東京都目黒区	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア
役員報酬	131,208 千円																												
給与手当	664,399 千円																												
賞与引当金繰入額	51,906 千円																												
のれん償却	54,798 千円																												
場所	用途	種類																											
東京都千代田区	処分資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品																											
役員報酬	97,475 千円																												
給与手当	730,667 千円																												
賞与引当金繰入額	17,701 千円																												
のれん償却	61,106 千円																												
場所	用途	種類																											
東京都目黒区	遊休資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア																											

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	143,291千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	143,291
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	264千円
	計	264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	161,072	2,675	—	163,747
合計	161,072	2,675	—	163,747
自己株式				
普通株式 (注) 2	16	1,480	—	1,496
合計	16	1,480	—	1,496

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,675株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加です。

2. 自己株式の増加1,480株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	利益剰余金	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,747	—	—	163,747
合計	163,747	—	—	163,747
自己株式				
普通株式 (注)	1,496	5,030	—	6,526
合計	1,496	5,030	—	6,526

(注) 自己株式の増加5,030株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,225	100	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,722	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 474,997 現金及び現金同等物 474,997 ※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社となった㈱ARM総合研究所の資産及び負債の主な内訳 (千円) 流動資産 8,154 資産合計 <u>8,154</u> 流動負債 126 負債合計 <u>126</u> 3 —	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 295,668 現金及び現金同等物 295,668 2 — 3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次の通りであります。 (千円) 有形固定資産 1,395 無形固定資産 142,008 投資その他の資産 <u>26,404</u> 資産合計 <u><u>169,809</u></u>

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	就業 障がい者 支援事業 (千円)	メンタル ヘルスケア 事業 (千円)	パーソナル リスク事業 (千円)	ビジネス リスク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	877,314	1,115,485	495,618	200,162	2,688,581	—	2,688,581
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	630	—	—	630	△630	—
計	877,314	1,116,116	495,618	200,162	2,689,212	△630	2,688,581
営業費用	669,903	979,514	114,171	136,816	1,900,406	485,807	2,386,213
営業利益	207,411	136,601	381,446	63,345	788,805	△486,437	302,367
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	908,058	1,024,147	185,180	326,281	2,443,668	622,622	3,066,291
減価償却費	82,982	87,808	8,070	29,733	208,594	20,726	229,321
減損損失	1,986	—	—	154	2,141	—	2,141
資本的支出	51,695	94,923	—	7,065	153,684	1,430	155,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

就業障がい者支援事業・・・GLTDの代理店業、事務アウトソース、就業障がい者復職支援、就業障がい者雇用仲介

メンタルヘルスケア事業・・・精神疾患による休業者を減らすための予防プログラム(EAP)の提案・運用

パーソナルリスク事業・・・個人向け損害保険、生命保険の代理店業

ビジネスリスク事業・・・法人向け損害保険、生命保険の代理店業、事務アウトソース

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は485,807千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は622,622千円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が含まれております。

## 6. 当連結会計年度において、事務所移転に伴い、資産処分の意思決定がなされたため、処分資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,141千円)として計上しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタルヘルスケア事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタルヘルスケア事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

なお、当連結会計年度において、平成22年7月に㈱イー・キュー・ジャパンより譲り受けた事業につきましては、EQ (Emotional Intelligence Quotientの略) 能力の把握と向上を目指すサービスやソリューションが個人と組織がかかえるメンタル上の課題に対する有効策として活用できると考え、「メンタルヘルスケア事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,115,485	899,011	674,084	2,688,581
セグメント間の内部売上高又は振 替高	630	—	—	630
計	1,116,116	899,011	674,084	2,689,212
セグメント利益	125,236	122,933	456,594	704,764
セグメント資産	939,101	1,013,317	406,203	2,358,622
その他の項目				
減価償却費	33,009	112,716	8,070	153,796
のれんの償却額	54,789	—	—	54,789
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	125,880	220,649	—	346,529

(注) 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—
計	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481
セグメント利益	84,418	95,828	454,936	635,183
セグメント資産	1,155,711	616,919	633,713	2,406,344
その他の項目				
減価償却費	78,556	121,933	8,070	208,560
のれんの償却額	61,106	—	—	61,106
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	315,861	20,665	—	336,527

(注) 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,689,212	2,652,481
セグメント間取引消去	△630	—
連結財務諸表の売上高	2,688,581	2,652,481

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	704,764	635,183
全社費用(注)	△402,397	△419,569
連結財務諸表の営業利益	302,367	215,613

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,358,622	2,406,344
全社資産(注)	707,669	537,585
連結財務諸表の資産合計	3,066,291	2,943,929

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	153,796	208,560	20,726	24,057	174,522	232,617
のれんの償却額	54,798	61,106	—	—	54,798	61,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	346,529	336,527	16,823	26,615	363,353	363,143

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

## e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
外部顧客への売上高	1,310,220	701,854	640,406	2,652,481

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アメリカンファミリー生命保険会社	394,548	リスクファイナンス事業
東京海上日動火災保険㈱	334,038	就業障がい者支援事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
減損損失	1,276	217,487	—	218,764

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア 事業	就業障がい者 支援事業	リスク ファイナンス 事業	合計
当期償却額	61,106	—	—	61,106
当期末残高	689,665	—	—	689,665

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,724.82円	1株当たり純資産額	7,118.87円
1株当たり当期純利益金額	886.65円	1株当たり当期純利益金額	516.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	859.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	499.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,027	82,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,027	82,914
期中平均株式数(株)	161,311	160,584
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,079	5,497
(うち新株予約権)	(5,079)	(5,497)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(株イー・キュー・ジャパンからの事業の全部譲受)</p> <p>(1) 概要及び目的 当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、(株イー・キュー・ジャパンの営む事業の全部を譲り受けることを決議し、同日付をもって同社と事業譲受契約を締結しました。個人のメンタルタフネスの向上やうつ病などのメンタルヘルス不調の一因となるコミュニケーション上の問題解決など、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として(株イー・キュー・ジャパンの展開するサービスが活用でき、当社の既存のサービスと融合することで新しい価値を生み出せる可能性がある」と判断し、事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 (株イー・キュー・ジャパン</p> <p>(3) 譲り受ける事業の内容 「感情知能 (EQ)」といわれる理論を基にした検査、人材育成、組織分析等の事業</p> <p>(4) 譲受価額 205,000千円 譲受価額は当該事業から得られる将来価値を元に算定しております。</p> <p>(5) 譲り受ける資産・負債の額 資産の額は算定中です。譲り受ける資産は、顧客リスト等の無形資産、ソフトウェア等の無形固定資産等を想定しております。 負債は譲り受けません。</p> <p>(6) 譲り受けの時期 平成22年7月1日 事業譲受け日 (予定)</p>	—

## 5. その他

該当事項はありません。